

令和 6 年 度

草 加 市 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 1 1 号 ）

第 2 号議案

令和 6 年度草加市一般会計補正予算（第 1 1 号）

令和 6 年度草加市の一般会計の補正予算（第 1 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 644,406 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 95,377,855 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び廃止は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加及び変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 1 9 日提出

埼玉県草加市長 瀬 戸 百合子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 地方特例交付金		1,477,000	8,931	1,485,931
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	8,931	8,931
10 地方交付税		4,038,303	881,536	4,919,839
	1 地方交付税	4,038,303	881,536	4,919,839
14 国庫支出金		20,560,717	261,050	20,821,767
	1 国庫負担金	12,844,026	125,430	12,969,456
	2 国庫補助金	7,544,241	134,706	7,678,947
	3 委 託 金	172,450	914	173,364
15 県支出金		6,134,700	9,248	6,143,948
	1 県負担金	3,262,512	△14,084	3,248,428
	2 県補助金	2,425,049	23,332	2,448,381
17 寄 附 金		1,775,216	174	1,775,390
	1 寄 附 金	1,775,216	174	1,775,390
18 繰 入 金		3,969,207	△687,778	3,281,429
	1 基金繰入金	3,908,014	△687,778	3,220,236
20 諸 収 入		1,265,445	12,545	1,277,990
	6 雑 入	773,488	12,545	786,033
21 市 債		3,649,800	158,700	3,808,500
	1 市 債	3,649,800	158,700	3,808,500
歳 入 合 計		94,733,449	644,406	95,377,855

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		400,261	△7,802	392,459
	1 議 会 費	400,261	△7,802	392,459
2 総 務 費		11,770,348	△128,817	11,641,531
	1 総務管理費	6,614,627	△22,014	6,592,613
	2 徴 税 費	1,921,267	△74,691	1,846,576
	3 戸籍住民基本台帳費	562,027	△12,957	549,070
	4 選 挙 費	179,906	1,157	181,063
	5 統計調査費	34,044	△663	33,381
	6 監査委員費	68,029	△4,171	63,858
	7 市民安全費	883,152	△5,923	877,229
	8 スポーツ振興費	1,025,173	△7,020	1,018,153
	9 文化観光費	482,123	△2,535	479,588
3 民 生 費		48,779,987	454,280	49,234,267
	1 社会福祉費	20,384,815	△16,949	20,367,866
	2 児童福祉費	19,768,971	234,741	20,003,712
	3 生活保護費	8,625,390	236,488	8,861,878
4 衛 生 費		6,704,098	243,091	6,947,189
	1 保健衛生費	2,137,903	242,946	2,380,849
	2 清 掃 費	2,966,195	145	2,966,340
5 労 働 費		40,706	△1,806	38,900
	1 労働諸費	40,706	△1,806	38,900
6 農林水産業費		77,997	3,073	81,070
	1 農 業 費	77,997	3,073	81,070
7 商 工 費		1,433,622	3,394	1,437,016
	1 商 工 費	1,433,622	3,394	1,437,016
8 土 木 費		9,564,245	△373,538	9,190,707
	1 土木管理費	209,854	△1,597	208,257
	2 道路橋りょう費	1,184,361	△173,352	1,011,009
	3 河 川 費	1,156,422	△67,240	1,089,182
	4 都市計画費	6,812,700	△135,954	6,676,746
	5 住 宅 費	200,908	4,605	205,513

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
10 教育費		5,672,236	452,531	6,124,767
	1 教育総務費	2,219,336	43,348	2,262,684
	2 小学校費	1,643,962	232,985	1,876,947
	3 中学校費	1,168,260	181,489	1,349,749
	4 社会教育費	640,678	△5,291	635,387
歳 出 合 計		94,733,449	644,406	95,377,855

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	こどもまんなかまちづくり推進事業	3,943
		こども家庭センター事業	13,010
8 土木費	3 河川費	排水路整備事業（F-321-1号水路）	5,000
		排水路整備事業（千疋幹線負担金）	37,400
	4 都市計画費	都市計画マスタープラン推進事業	9,453
		新田駅東口土地区画整理事業	815,000
		都市計画街路整備事業	24,310
		公園維持管理事業	18,000
		今様・草加宿道路整備事業	47,800
10 教育費	2 小学校費	学校施設維持管理事業（小学校） （照明改修工事）	46,781
		学校施設維持管理事業（小学校） （空調改修工事）	151,873
		学校施設維持管理事業（小学校） （ブロック塀等改修工事）	13,794
	3 中学校費	学校施設維持管理事業（中学校） （外壁・屋上改修工事）	153,706
		学校施設維持管理事業（中学校） （ブロック塀等改修工事）	19,567

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
コミュニティセンター管理事業 (令和3・4・5年度設定分)	令和6年度 ～ 令和8年度	10,434
体育施設等管理運営事業 (令和3・4年度設定分)	令和6年度 ～ 令和8年度	35,316
アコスホール維持・管理事業 (令和3・5年度設定分)	令和6年度 ～ 令和8年度	6,196
文化会館維持管理・芸術文化振興事業 (令和3・4・5年度設定分)	令和6年度 ～ 令和8年度	30,029

廃 止

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
自立地域生活支援事業	令和6年度 ～ 令和7年度	18,867

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
校 舎 等 大 規 模 改 造 事 業	160,600	普通貸借又は証券発行による	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、市財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

変 更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
社 会 福 祉 施 設 管 理 運 営 事 業	35,900	22,600
道 路 整 備 事 業	362,200	348,000
水 辺 環 境 整 備 事 業	101,100	96,600
排 水 施 設 整 備 事 業	132,800	83,200
新 田 駅 東 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,029,100	969,700
街 路 整 備 負 担 金 事 業	12,700	19,800
学 校 施 設 整 備 事 業	125,900	257,900

草加市一般会計歳入歳出補正予算（第 1 1 号）事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金	1,477,000	8,931	1,485,931
10 地方交付税	4,038,303	881,536	4,919,839
14 国庫支出金	20,560,717	261,050	20,821,767
15 県支出金	6,134,700	9,248	6,143,948
17 寄附金	1,775,216	174	1,775,390
18 繰入金	3,969,207	△687,778	3,281,429
20 諸収入	1,265,445	12,545	1,277,990
21 市債	3,649,800	158,700	3,808,500
歳入合計	94,733,449	644,406	95,377,855

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費	400,261	△7,802	392,459
2 総 務 費	11,770,348	△128,817	11,641,531
3 民 生 費	48,779,987	454,280	49,234,267
4 衛 生 費	6,704,098	243,091	6,947,189
5 労 働 費	40,706	△1,806	38,900
6 農林水産業費	77,997	3,073	81,070
7 商 工 費	1,433,622	3,394	1,437,016
8 土 木 費	9,564,245	△373,538	9,190,707
10 教 育 費	5,672,236	452,531	6,124,767
歳 出 合 計	94,733,449	644,406	95,377,855

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			△7,802
3,648		78,244	△210,709
253,150	△13,300	△10,746	225,176
			243,091
			△1,806
			3,073
			3,394
△73,709	△120,600		△179,229
87,209	292,600		72,722
270,298	158,700	67,498	147,910

2 歳 入
(款) 9 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	8,931	8,931
計	0	8,931	8,931

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	4,038,303	881,536	4,919,839
計	4,038,303	881,536	4,919,839

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	12,836,476	125,430	12,961,906
計	12,844,026	125,430	12,969,456

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	199,312	3,648	202,960
2 民生費国庫補助金	6,537,383	117,558	6,654,941
5 土木費国庫補助金	388,422	△73,709	314,713
6 教育費国庫補助金	73,324	87,209	160,533
計	7,544,241	134,706	7,678,947

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 委 託 金

2 民生費委託金	49,611	914	50,525
計	172,450	914	173,364

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

3 民生費県負担金	3,236,179	△14,084	3,222,095
計	3,262,512	△14,084	3,248,428

9 地方特例交付金

10 地方交付税

14 国庫支出金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	8,931	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

1 地方交付税	881,536	普通交付税

3 障害者（児）自立支援給付費負担金	△23,794	障害者自立支援医療費負担金
4 児童福祉費負担金	△11,831	児童扶養手当負担金 障害児入所給付費等負担金（障がい福祉課）
		△7,457 △4,374
6 生活保護費等負担金	161,055	生活保護費等負担金

2 戸籍住民基本台帳費補助金	3,648	個人番号カード交付事務費補助金（市民課）
1 社会福祉費補助金	△2,950	重層的支援体制整備事業交付金（障がい福祉課）
3 児童福祉費補助金	119,618	子どものための教育・保育給付交付金 子育てのための施設等利用給付交付金
		148,162 △28,544
4 生活保護費等補助金	890	生活保護適正実施事業費補助金
1 道路橋りょう費補助金	△24,748	社会資本整備総合交付金（道路整備事業） 道路メンテナンス事業補助金 都市構造再編集集中支援事業補助金（道路整備事業）
		△1,454 △10,544 △12,750
2 都市計画費補助金	△48,961	社会資本整備総合交付金（新田駅東口土地区画整理事業）
2 小学校費補助金	38,800	学校施設環境改善交付金
3 中学校費補助金	48,409	学校施設環境改善交付金

1 社会福祉費委託金	914	協力・連携に係る事務費交付金

2 障害者（児）自立支援給付費負担金	△11,897	障害者自立支援医療費負担金
3 児童福祉費負担金	△2,187	障害児入所給付費等負担金（障がい福祉課）

15 県支出金

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 民生費県補助金	2,306,611	23,332	2,329,943
計	2,425,049	23,332	2,448,381

(款) 17 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

2 総務費寄附金	1,736,237	174	1,736,411
計	1,775,216	174	1,775,390

(款) 18 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	2,257,340	△755,102	1,502,238
2 公共施設整備基金繰入金	1,011,878	△10,746	1,001,132
3 庁舎建設基金繰入金	16,521	78,070	94,591
計	3,908,014	△687,778	3,220,236

(款) 20 諸 収 入

(項) 6 雑 入

1 雑 入	773,487	12,545	786,032
計	773,488	12,545	786,033

(款) 21 市 債

(項) 1 市 債

2 民 生 債	337,500	△13,300	324,200
4 土 木 債	2,219,300	△120,600	2,098,700
5 教 育 債	125,900	292,600	418,500
計	3,649,800	158,700	3,808,500

15 県支出金

17 寄 附 金

18 繰 入 金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費補助金	△1,475	重層的支援体制整備事業交付金（障がい福祉課）
3 児童福祉費補助金	24,807	子育てのための施設等利用給付交付金 子どものための教育・保育給付交付金
		△14,272 39,079

2 市民安全費寄附金	174	被災者支援基金寄附金

1 財政調整基金繰入金	△755,102	財政調整基金繰入金
1 公共施設整備基金繰入金	△10,746	公共施設整備基金繰入金
1 庁舎建設基金繰入金	78,070	庁舎建設基金繰入金

1 雑 入	12,545	草加八潮消防組合負担金返還金（令和5年度分）（危機管理課）

1 社会福祉債	△13,300	社会福祉施設管理運営事業債
1 道路橋りょう債	△14,200	道路整備事業債
2 河 川 債	△54,100	水辺環境整備事業債 排水施設整備事業債
3 都市計画債	△52,300	新田駅東口土地区画整理事業債 街路整備負担金事業債
1 小学校債	170,500	校舎等大規模改造事業債 学校施設整備事業債
2 中学校債	122,100	学校施設整備事業債
		△4,500 △49,600 △59,400 7,100 160,600 9,900

20 諸 収 入

21 市 債

3 歳 出
(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	400,261	△7,802	392,459				△7,802
計	400,261	△7,802	392,459				△7,802

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総務管理費

1一般管理費	3,379,012	△46,768	3,332,244				△46,768
4広報広聴費	70,757	457	71,214				457
5財政管理費	38,739	78,070	116,809			繰入金 78,070	
7財産管理費	390,810	△5,747	385,063				△5,747
8庁舎建設費	319,721	△27,755	291,966				△27,755
10高度情報推進費	889,379	△28,692	860,687				△28,692
12男女共同参画費	12,225	745	12,970				745
18恩給及び退職年金費	710,995	7,676	718,671				7,676
計	6,614,627	△22,014	6,592,613			78,070	△100,084

(款) 2 総 務 費

(項) 2 徴 税 費

1税務総務費	647,166	△25,931	621,235				△25,931
2市民税費	165,876	△13,760	152,116				△13,760
4徴 収 費	1,039,986	△35,000	1,004,986				△35,000

1 議 会 費

2 総 務 費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	△4,387	◎人件費（議会）〔職員課〕 △3,982
2 給 料	△2,237	・給 料 △2,520
3 職員手当等	622	・職員手当等 338
4 共 済 費	△1,800	・共済費 △1,800
		◎議会事務事業〔議会事務局〕 △3,820
		・報 酬 △4,387
		・給 料 283
		・職員手当等 284

1 報 酬	△14,013	◎人件費（一般管理費）〔職員課〕 25,663
2 給 料	9,958	・給 料 13,329
3 職員手当等	7,605	・職員手当等 31,465
4 共 済 費	△49,461	・共済費 △19,131
8 旅 費	△857	◎会計年度任用職員の任用〔職員課〕 △72,431
		・報 酬 △14,013
		・給 料 △3,371
		・職員手当等 △23,860
		・共済費 △30,330
		・旅 費 △857
2 給 料	299	◎広報活動の充実〔広報課〕 457
3 職員手当等	158	・給 料 299
		・職員手当等 158
24 積 立 金	78,070	◎財政運営事業〔財政課〕 78,070
		・積立金 78,070
18 負担金、補助及び交付金	△5,747	◎公有財産管理事業〔資産活用課〕 △5,747
		・原状回復費負担金 △5,747
12 委 託 料	△15,039	◎本庁舎建設事業〔公共建築課〕 △27,755
17 備品購入費	△12,716	・業務システム移設委託料 △5,959
		・事務所移転作業委託料 △9,080
		・備品購入費 △12,716
12 委 託 料	△28,692	◎基幹システム運用管理事業〔情報推進課〕 △28,692
		・電算委託料 △28,692
1 報 酬	547	◎男女共同参画社会推進・支援事業〔人権共生課〕 745
3 職員手当等	198	・報 酬 547
		・職員手当等 198
18 負担金、補助及び交付金	7,676	◎人件費（総合事務組合市負担金）〔職員課〕 7,676
		・市町村総合事務組合市負担金 7,676

2 給 料	△17,692	◎人件費（税務）〔職員課〕 △25,931
3 職員手当等	2,676	・給 料 △17,692
4 共 済 費	△10,915	・職員手当等 2,676
		・共済費 △10,915
12 委 託 料	△13,760	◎個人市民税の賦課調定事務〔市民税課〕 △13,760
		・電算委託料 △13,760
22 償還金、利子及び割引料	△35,000	◎収納管理事務事業〔納税課〕 △35,000
		・償還金、利子及び割引料 △35,000

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,921,267	△74,691	1,846,576				△74,691

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	562,027	△12,957	549,070	3,648			△16,605
計	562,027	△12,957	549,070	3,648			△16,605

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	44,472	1,157	45,629				1,157
計	179,906	1,157	181,063				1,157

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	24,194	△663	23,531				△663
計	34,044	△663	33,381				△663

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員費	68,029	△4,171	63,858				△4,171
計	68,029	△4,171	63,858				△4,171

(款) 2 総務費

(項) 7 市民安全費

1 市民安全総務費	496,854	5,510	502,364				5,510
3 防災対策費	122,957	△8,078	114,879				△8,078

2 総務費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

2 給 料	△6,769	◎人件費（戸籍） [職員課] △16,605 ・ 給 料 △8,960 ・ 職員手当等 △1,551 ・ 共済費 △6,094
3 職員手当等	△94	
4 共 済 費	△6,094	◎住民基本台帳事務 [市民課] 3,648 ・ 給 料 2,191 ・ 職員手当等 1,457

2 給 料	173	◎人件費（選挙） [職員課] 1,157 ・ 給 料 173 ・ 職員手当等 2,236 ・ 共済費 △1,252
3 職員手当等	2,236	
4 共 済 費	△1,252	

2 給 料	△240	◎人件費（統計） [職員課] △663 ・ 給 料 △240 ・ 職員手当等 △192 ・ 共済費 △231
3 職員手当等	△192	
4 共 済 費	△231	

2 給 料	△2,032	◎人件費（監査） [職員課] △4,171 ・ 給 料 △2,032 ・ 職員手当等 △1,083 ・ 共済費 △1,056
3 職員手当等	△1,083	
4 共 済 費	△1,056	

2 給 料	1,774	◎人件費（市民安全） [職員課] 5,510 ・ 給 料 1,774 ・ 職員手当等 3,278 ・ 共済費 458
3 職員手当等	3,278	
4 共 済 費	458	
1 報 酬	450	◎自主防災活動等推進事業 [危機管理課] 679 ・ 報 酬 450 ・ 職員手当等 229
2 給 料	△3,957	
3 職員手当等	△3,091	◎人件費（防災） [職員課] △8,757 ・ 給 料 △3,957 ・ 職員手当等 △3,320 ・ 共済費 △1,480
4 共 済 費	△1,480	

(款) 2 総務費

(項) 7 市民安全費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4災害対策費	18	174	192			寄附金 174	
5環境政策費	143,967	△3,529	140,438				△3,529
計	883,152	△5,923	877,229			174	△6,097

(款) 2 総務費

(項) 8 スポーツ振興費

1スポーツ振興費	1,025,173	△7,020	1,018,153				△7,020
計	1,025,173	△7,020	1,018,153				△7,020

(款) 2 総務費

(項) 9 文化観光費

1文化振興費	449,786	△2,535	447,251				△2,535
計	482,123	△2,535	479,588				△2,535

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1福祉総務費	708,108	3,883	711,991	3,121			762
2高齢者福祉費	3,486,698	△10,316	3,476,382				△10,316
3介護保険費	3,464,648	6,183	3,470,831				6,183
4障害福祉費	6,306,616	△56,805	6,249,811	△46,677			△10,128

2 総務費

3 民生費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積 立 金	174	◎被災者支援基金積立金 [危機管理課] ・積立金 174
2 給 料	△2,693	◎人件費(環境) [職員課] ・給 料 △3,529 ・職員手当等 △2,693 ・共済費 480 △1,316
3 職員手当等	480	
4 共 済 費	△1,316	

2 給 料	△2,427	◎人件費(スポーツ振興) [職員課] ・給 料 △7,020 ・職員手当等 △2,427 ・共済費 △2,806 △1,787
3 職員手当等	△2,806	
4 共 済 費	△1,787	

2 給 料	△3,504	◎文化会館維持管理・芸術文化振興事業 [文化観光課] ・草加市文化会館管理運営委託料 3,687 △6,222
3 職員手当等	△615	
4 共 済 費	△2,103	
12 委 託 料	3,687	◎人件費(文化観光) [職員課] ・給 料 △3,504 ・職員手当等 △615 ・共済費 △2,103

1 報 酬	167	◎地域福祉活動推進事業 [福祉政策課] ・報 酬 261 ・職員手当等 167 94
2 給 料	△1,064	
3 職員手当等	10,589	
4 共 済 費	△5,809	◎人件費(福祉総務) [職員課] ・給 料 3,622 ・職員手当等 △1,064 ・共済費 10,495 △5,809
18 負担金、補助及び交付金	△11,779	◎高年者敬老事業 [長寿支援課] ・敬老祝金 △4,740 △4,740
27 繰 出 金	1,463	
2 給 料	10,282	◎介護保険特別会計繰出金 [地域介護課] ・繰出金 8,015 8,015
3 職員手当等	9,191	
4 共 済 費	695	
18 負担金、補助及び交付金	△22,000	◎介護サービス利用者負担額補助事業 [地域介護課] ・介護サービス利用者負担額補助金 △22,000 △22,000
27 繰 出 金	8,015	◎人件費(介護保険) [職員課] ・給 料 20,168 ・職員手当等 10,282 ・共済費 9,191 695
12 委 託 料	△11,388	◎自立地域生活支援事業 [障がい福祉課] 9,918

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6社会福祉施設費	533,301	△24,046	509,255		△13,300	繰入金 △10,746	
7国民年金費	37,783	△2,207	35,576	△2,207			
8国民健康保険費	2,614,662	66,359	2,681,021				66,359
計	20,384,815	△16,949	20,367,866	△45,763	△13,300	△10,746	52,860

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

1児童福祉総務費	11,931,386	△94,484	11,836,902	△50,273			△44,211
2保育園費	5,686,098	301,498	5,987,596	187,241			114,257
6こども家庭センター費	409,427	27,727	437,154				27,727
計	19,768,971	234,741	20,003,712	136,968			97,773

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1生活保護総務費	578,598	21,748	600,346	890			20,858
----------	---------	--------	---------	-----	--	--	--------

3 民生費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	△4,981	・障害者相談支援事業委託料 △1,000 ・障害者相談支援事業等の委託料に係る過年度消費税等補助金 △4,981 ・扶助費 △5,900 ・償還金、利子及び割引料 21,799
19 扶 助 費	△62,235	◎自立支援給付事業〔障がい福祉課〕 ・扶助費 △56,335 △56,335
22 償還金、利子及び割引料	21,799	◎福祉タクシー・自動車燃料費補助事業〔障がい福祉課〕 ・福祉タクシー委託料 △10,388 △10,388
12 委 託 料	△6,336	◎社会福祉施設管理運営事業〔長寿支援課〕 △17,710 ・きくの里冷暖房設備交換工事費 △17,710
14 工事請負費	△17,710	◎障害社会福祉施設管理運営事業〔障がい福祉課〕 △6,336 ・つばさの森改修基本設計等業務委託料 △6,336
2 給 料	△638	◎国民年金制度の推進〔保険年金課〕 914 ・給 料 598 ・職員手当等 316
3 職員手当等	△872	◎人件費（国民年金）〔職員課〕 △3,121 ・給 料 △1,236 ・職員手当等 △1,188 ・共済費 △697
4 共 済 費	△697	
2 給 料	△832	◎国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕 58,338 ・繰出金 58,338
3 職員手当等	9,569	◎人件費（国民健康保険）〔職員課〕 8,021 ・給 料 △832 ・職員手当等 9,569 ・共済費 △716
4 共 済 費	△716	
27 繰 出 金	58,338	

2 給 料	△14,996	◎幼稚園就園奨励推進事業〔保育課〕 △57,088 ・幼児教育無償化保育料補助金 △57,088
3 職員手当等	24,142	◎ひとり親家庭等支援事業〔こども政策課〕 △20,523 ・扶助費 △20,523
4 共 済 費	△26,019	◎人件費（児童福祉）〔職員課〕 △16,873 ・給 料 △14,996 ・職員手当等 24,142 ・共済費 △26,019
18 負担金、補助及び交付金	△57,088	◎民間保育推進事業〔保育課〕 301,498 ・民間保育所等委託料 301,498
19 扶 助 費	△20,523	
12 委 託 料	301,498	
22 償還金、利子及び割引料	27,727	◎こども家庭センター事業〔こども家庭課〕 27,727 ・償還金、利子及び割引料 27,727

1 報 酬	842	◎生活保護関係事業〔生活支援課〕 8,692 ・報 酬 842 ・職員手当等 267 ・旅 費 78 ・償還金、利子及び割引料 7,505
2 給 料	4,272	
3 職員手当等	7,658	

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2扶助費	8,046,792	214,740	8,261,532	161,055			53,685
計	8,625,390	236,488	8,861,878	161,945			74,543

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1保健衛生総務費	355,311	△16,738	338,573				△16,738
2予防費	1,701,621	259,684	1,961,305				259,684
計	2,137,903	242,946	2,380,849				242,946

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1清掃総務費	197,353	15,200	212,553				15,200
2塵芥処理費	2,705,944	△15,055	2,690,889				△15,055
計	2,966,195	145	2,966,340				145

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1労働諸費	18,559	△1,806	16,753				△1,806
計	40,706	△1,806	38,900				△1,806

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

2農業総務費	43,882	△258	43,624				△258
4農地費	17,156	3,331	20,487				3,331
計	77,997	3,073	81,070				3,073

3 民生費

4 衛生費

5 労働費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	△3,592	◎生活困窮者自立支援事業〔生活支援課〕 ・償還金、利子及び割引料 ◎人件費（生活保護）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費
8 旅 費	78	
22 償還金、利子及び割引料	12,490	
19 扶 助 費	214,740	◎生活保護事業〔生活支援課〕 ・扶助費

2 給 料	△7,107	◎人件費（保健衛生）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費	△16,738
3 職員手当等	△4,047		△7,107
4 共 済 費	△5,584		△4,047
22 償還金、利子及び割引料	259,684	◎予防接種事業〔保健センター〕 ・償還金、利子及び割引料	△5,584
			259,684

2 給 料	8,453	◎人件費（清掃）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費	15,200
3 職員手当等	5,448		8,453
4 共 済 費	1,299		5,448
12 委 託 料	△15,055	◎廃棄物処理事業〔廃棄物資源課〕 ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託料 ・資源物持ち去り・不法投棄防止パトロール業務委託料	1,299
			△15,055
			△11,920
			△3,135

2 給 料	△779	◎人件費（労働）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費	△1,806
3 職員手当等	△732		△779
4 共 済 費	△295		△732
			△295

2 給 料	228	◎人件費（農業）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費	△258
3 職員手当等	△437		228
4 共 済 費	△49		△437
18 負担金、補助及び交付金	3,331	◎農業用水路維持管理事業〔都市農業振興課〕 ・古利根堰耐震化工事負担金	△49
			3,331
			3,331

6 農林水産業費

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1商工総務費	99,195	2,684	101,879				2,684
3消費生活対策費	13,914	710	14,624				710
計	1,433,622	3,394	1,437,016				3,394

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土木管理費

1土木総務費	209,854	△1,597	208,257			使用料及び手数料 △2,200	603
計	209,854	△1,597	208,257			△2,200	603

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋りょう費

1道路橋りょう総務費	106,945	△3,052	103,893				△3,052
3道路新設改良費	802,509	△131,500	671,009	△14,204	△14,200		△103,096
4橋りょう新設改良費	111,806	△38,800	73,006	△10,544			△28,256
計	1,184,361	△173,352	1,011,009	△24,748	△14,200		△134,404

(款) 8 土 木 費

(項) 3 河 川 費

1河川総務費	231,132	11,760	242,892				11,760
2排水路維持費	144,776	0	144,776			使用料及び手数料 2,200	△2,200
3排水路整備費	534,364	△25,000	509,364		△4,500		△20,500

7 商 工 費

8 土 木 費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	271	◎人件費（商工）〔職員課〕 ・ 給 料 ・ 職員手当等 ・ 共済費
3 職員手当等	2,683	
4 共 済 費	△270	
1 報 酬	583	◎消費生活相談事業〔くらし安全課〕 ・ 報 酬 ・ 職員手当等 ・ 旅 費
3 職員手当等	82	
8 旅 費	45	

2 給 料	1,258	◎公共用地（道路・水路）管理事業〔維持補修課〕 ・ 違反広告物除去業務委託料 ・ 道路・水路維持管理データ入力業務委託料
3 職員手当等	△14	
4 共 済 費	△641	
12 委 託 料	△2,200	◎人件費（土木）〔職員課〕 ・ 給 料 ・ 職員手当等 ・ 共済費

2 給 料	△2,720	◎人件費（道路）〔職員課〕 ・ 給 料 ・ 職員手当等 ・ 共済費
3 職員手当等	1,480	
4 共 済 費	△1,812	
12 委 託 料	△43,200	◎道路整備事業〔道路整備課〕 ・ 土地鑑定委託料 ・ 物件調査委託料 ・ 嘱託登記委託料 ・ 計画関連委託料 ・ 実施設計委託料 ・ 道路整備工事費 ・ 公有財産購入費
14 工事請負費	△65,000	
16 公有財産購入費	△23,300	
12 委 託 料	△23,400	
14 工事請負費	△15,400	

2 給 料	4,419	◎人件費（河川）〔職員課〕 ・ 給 料 ・ 職員手当等 ・ 共済費
3 職員手当等	7,635	
4 共 済 費	△294	
12 委 託 料	△10,000	◎水辺環境整備事業〔河川課〕 ・ 水辺環境整備工事費

(款) 8 土 木 費

(項) 3 河 川 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4排水施設費	246,150	△54,000	192,150		△49,600		△4,400
計	1,156,422	△67,240	1,089,182		△54,100	2,200	△15,340

(款) 8 土 木 費

(項) 4 都市計画費

1都市計画総務費	563,769	438	564,207				438
2都市整備推進費	47,059	△2,399	44,660				△2,399
3土地区画整理費	2,666,831	△133,423	2,533,408	△48,961	△59,400		△25,062
4街路事業費	159,264	8,130	167,394		7,100		1,030
8今様草加宿事業推進費	64,968	△8,700	56,268				△8,700
計	6,812,700	△135,954	6,676,746	△48,961	△52,300		△34,693

(款) 8 土 木 費

(項) 5 住 宅 費

1住宅管理費	174,375	4,605	178,980				4,605
--------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

8 土 木 費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 工事請負費	△10,000	◎排水路整備事業〔河川課〕 ・環境調査委託料 ・実施設計委託料 ・排水路整備工事費 ・移設切廻工事費負担金
18 負担金、補助及び交付金	△5,000	
12 委 託 料	△38,000	
14 工事請負費	△16,000	
		◎排水施設整備事業〔河川課〕 ・実施設計委託料 ・排水施設工事費

2 給 料	2,969	◎都市計画マスタープラン推進事業〔都市計画課〕 ・都市計画情報システム見直し業務委託料 ・市街化調整区域（柿木地区）土地利用業務委託料
3 職員手当等	11,888	
4 共 済 費	△2,060	
12 委 託 料	△12,359	◎コミュニティプラン策定推進事業〔都市計画課〕 ・タウンミーティング運営業務委託料 ◎人件費（都市計画）〔職員課〕 ・給 料 ・職員手当等 ・共済費
12 委 託 料	△250	◎谷塚駅西口地区まちづくり推進事業〔都市計画課〕 ・仮設トイレくみ取り委託料 ・使用料及び賃借料 ・まちづくり用地環境整備工事費
13 使用料及び賃借料	△1,500	
14 工事請負費	△649	
12 委 託 料	△40,000	◎新田駅東口土地区画整理事業〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 ・事業推進等委託料 ・実施設計等委託料 ・道路整備等工事費 ・新田駅東口地区景観づくり推進市民助成金 ・水道布設等工事費負担金 ・補償、補填及び賠償金
14 工事請負費	70,000	
18 負担金、補助及び交付金	△60,000	
21 補償、補填及び賠償金	△90,000	
27 繰 出 金	△13,423	
		◎新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 ・繰出金 ◎新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 ・繰出金
18 負担金、補助及び交付金	8,130	◎広域幹線道路整備促進事業〔都市計画課〕 ・草加三郷線街路事業負担金
12 委 託 料	△5,800	◎今様・草加宿道路整備事業〔道路整備課〕 ・土地鑑定委託料 ・詳細設計委託料 ・物件調査委託料 ・嘱託登記委託料 ・補償、補填及び賠償金
21 補償、補填及び賠償金	△2,900	

2 給 料	1,920	◎人件費（住宅）〔職員課〕	4,605
-------	-------	---------------	-------

(款) 8 土 木 費

(項) 5 住 宅 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	200,908	4,605	205,513				4,605

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

2事務局費	1,202,661	20,368	1,223,029				20,368
3学校教育費	657,043	13,213	670,256				13,213
4教育支援費	186,146	8,034	194,180				8,034
7子ども教育 連携推進費	35,029	1,733	36,762				1,733
計	2,219,336	43,348	2,262,684				43,348

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小学校費

1学校管理費	1,528,139	232,985	1,761,124	38,800	170,500		23,685
計	1,643,962	232,985	1,876,947	38,800	170,500		23,685

8 土 木 費

10 教 育 費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	3,225	・ 給 料 1,920 ・ 職員手当等 3,225
4 共 済 費	△540	・ 共済費 △540

2 給 料	9,496	◎総務企画課管理運営事業〔総務企画課〕 36,292 ・ 給 料 23,658
3 職員手当等	14,847	・ 職員手当等 8,142
4 共 済 費	△7,680	・ 共済費 787 ・ 市町村総合事務組合市負担金（会計年度フル） 3,705
18 負担金、補助及び交付金	3,705	◎人件費（事務局）〔職員課〕 △15,924 ・ 給 料 △14,162 ・ 職員手当等 6,705 ・ 共済費 △8,467
1 報 酬	13,157	◎学校教育補助員配置事業〔指導課〕 7,845 ・ 報 酬 7,845
3 職員手当等	56	◎生徒指導推進事業〔指導課〕 4,937 ・ 報 酬 4,937
		◎学校運営・就学事務事業〔学務課〕 431 ・ 報 酬 375 ・ 職員手当等 56
1 報 酬	5,191	◎教育相談充実事業〔教育支援室〕 3,485 ・ 報 酬 2,664
3 職員手当等	2,843	・ 職員手当等 821
		◎特別支援教育充実事業〔教育支援室〕 4,549 ・ 報 酬 2,527 ・ 職員手当等 2,022
1 報 酬	284	◎子ども教育連携推進事業〔子ども教育連携推進室〕 413 ・ 報 酬 284
2 給 料	1,245	・ 職員手当等 129
3 職員手当等	204	◎「草加っ子」を育む子ども教育連携教員配置事業〔子ども教育連携推進室〕 1,320 ・ 給 料 1,245 ・ 職員手当等 75

2 給 料	2,204	◎学校施設維持管理事業（小学校）〔学校施設課〕 212,448 ・ 工事監理業務委託料 4,803
3 職員手当等	2,729	・ 学校施設整備工事費 207,645
4 共 済 費	△755	◎学校維持管理運営事業（小学校）〔総務企画課〕 16,359 ・ 需用費 16,359
10 需 用 費	16,359	◎人件費（小学校）〔職員課〕 4,178 ・ 給 料 2,204
12 委 託 料	4,803	・ 職員手当等 2,729
14 工事請負費	207,645	・ 共済費 △755

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	1,041,842	181,489	1,223,331	48,409	122,100		10,980
計	1,168,260	181,489	1,349,749	48,409	122,100		10,980

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

1 生涯学習費	116,502	△4,065	112,437				△4,065
2 公民館費	310,016	2,904	312,920				2,904
3 図書館費	214,160	△4,130	210,030				△4,130
計	640,678	△5,291	635,387				△5,291

10 教育費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	8,216	◎学校施設維持管理事業（中学校）〔学校施設課〕 173,273 ・工事監理業務委託料 8,836
12 委 託 料	8,836	・学校施設整備工事費 164,437
14 工事請負費	164,437	◎学校維持管理運営事業（中学校）〔総務企画課〕 8,216 ・需用費 8,216

1 報 酬	181	◎生涯学習推進体制整備事業〔生涯学習課〕 261 ・報 酬 181
2 給 料	△3,142	・職員手当等 80
3 職員手当等	334	◎歴史民俗資料館管理運営事業〔生涯学習課〕 498 ・給 料 278
4 共 済 費	△1,438	・職員手当等 220 ◎人件費（生涯学習）〔職員課〕 △4,824 ・給 料 △3,420 ・職員手当等 34 ・共済費 △1,438
2 給 料	1,018	◎人件費（公民館）〔職員課〕 2,904 ・給 料 1,018
3 職員手当等	2,475	・職員手当等 2,475
4 共 済 費	△589	・共済費 △589
2 給 料	△1,334	◎人件費（図書館）〔職員課〕 △4,130 ・給 料 △1,334
3 職員手当等	△1,732	・職員手当等 △1,732
4 共 済 費	△1,064	・共済費 △1,064

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手 当	計			
補正後	長 等	3		26,736	12,299 (4.6)		39,035	6,803	45,838	
	議 員	27	154,797		71,898 (4.6)		226,695	46,635	273,330	
	その他の 特 別 職	1,242	103,779				103,779		103,779	
	計	1,272	258,576	26,736	84,197	0	369,509	53,438	422,947	
補正前	長 等	3		26,736	12,032 (4.5)		38,768	6,788	45,556	
	議 員	28	159,184		71,631 (4.5)		230,815	46,635	277,450	
	その他の 特 別 職	1,242	103,779				103,779		103,779	
	計	1,273	262,963	26,736	83,663	0	373,362	53,423	426,785	
比 較	長 等	0		0	267		267	15	282	
	議 員	△ 1	△ 4,387		267		△ 4,120	0	△ 4,120	
	その他の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	△ 1	△ 4,387	0	534	0	△ 3,853	15	△ 3,838	

2 一般職
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2,538	784,933	6,306,071	4,439,503	11,530,507	2,145,105	13,675,612	
補正前	2,592	777,544	6,319,995	4,331,026	11,428,565	2,280,067	13,708,632	
比 較	△ 54	7,389	△ 13,924	108,477	101,942	△ 134,962	△ 33,020	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当
	補正後	97,590	384,276	121,277	136,190	0	14,550
	補正前	90,461	385,429	132,932	140,337	0	15,180
	比 較	7,129	△ 1,153	△ 11,655	△ 4,147	0	△ 630
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	670,340	155,636	0	1,564,057	1,295,587	
	補正前	584,224	153,661	0	1,538,593	1,290,209	
	比 較	86,116	1,975	0	25,464	5,378	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1,321		4,901,532	3,517,812	8,419,344	1,625,568	10,044,912	
補正前	1,363		4,940,637	3,399,838	8,340,475	1,730,987	10,071,462	
比 較	△ 42		△ 39,105	117,974	78,869	△ 105,419	△ 26,550	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当
	補正後	97,590	299,386	121,277	106,654	0	10,664
	補正前	90,461	302,045	132,932	107,601	0	11,280
	比 較	7,129	△ 2,659	△ 11,655	△ 947	0	△ 616
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	643,043	155,636	0	1,142,388	941,174	
	補正前	554,811	153,661	0	1,112,976	934,071	
	比 較	88,232	1,975	0	29,412	7,103	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1,217	784,933	1,404,539	921,691	3,111,163	519,537	3,630,700	
補正前	1,229	777,544	1,379,358	931,188	3,088,090	549,080	3,637,170	
比 較	△ 12	7,389	25,181	△ 9,497	23,073	△ 29,543	△ 6,470	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	84,890	29,536	3,886	27,297	421,669	354,413
	補正前	83,384	32,736	3,900	29,413	425,617	356,138
	比 較	1,506	△ 3,200	△ 14	△ 2,116	△ 3,948	△ 1,725

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△ 39,105	給与改定に伴う増減分	164,039			給与改定率 3.36% (改定実施時期 令和6年4月1日)
		昇給に伴う増加分				平均昇給率 1.52%
		その他の増減分	△ 203,144	職員の変動に係る増減分 △ 102,965 その他の調整に係る増減分 △ 100,179		
職員手当	117,974	制度改正に伴う増減分	47,130	期末手当の改定 23,598 勤勉手当の改定 23,532	改定の内容 支給率引上げ 期末手当（12月期） （定年前三任用短時間勤務職員以外） 1.225月→1.275月 （定年前三任用短時間勤務職員） 0.6875月→0.7125月 （改定実施時期 令和6年12月1日） 支給率引上げ 勤勉手当（12月期） （定年前三任用短時間勤務職員以外） 1.025月分→1.075月分 （定年前三任用短時間勤務職員） 0.4875月→0.5125月 （改定実施時期 令和6年12月1日）	
		その他の増減分	70,844	職員の変動に係る増減分 △ 54,802 その他の調整に係る増減分 125,646		

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与（令和7年1月1日現在）

区 分		行 政 職	医 療 職	現 業 職
給 与 改 定 後	平均給料月額（円）	321,545	344,340	311,593
	平均給与月額（円）	391,711	420,615	353,453
	平 均 年 齢（歳）	39	46	49
給 与 改 定 前	平均給料月額（円）	311,593	339,260	303,231
	平均給与月額（円）	381,162	415,230	344,590
	平 均 年 齢（歳）	39	46	49

イ 初任給（令和7年1月1日現在）

（単位 円）

区 分		行 政 職	医 療 職	現 業 職	国 の 制 度	
					行 政 職	技能労務職
給 与 改 定 後	高 校 卒	201,400		199,300	188,000	185,700
	大 学 卒	225,900	233,100		220,000	
給 与 改 定 前	高 校 卒	176,500		174,000	166,600	164,000
	大 学 卒	202,700	209,400		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	345	28.0	1 級			1 級	1	1.2
	2 級	189	15.3	2 級			2 級	4	5.0
	3 級	295	23.9	3 級			3 級	14	17.5
	4 級	168	13.6	4 級	5	100.0	4 級	13	16.3
	5 級	137	11.1	5 級			5 級	48	60.0
	6 級	54	4.4						
	7 級	35	2.8						
	8 級	11	0.9						
	計	1,234	100.0	計	5	100.0	計	80	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う主事及び技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	主任	係長及び主査等	課長補佐及び主幹等	課室長 選挙管理委員会書記長 農業委員会事務局長 及び副参事等	副部長 会計管理者 議会議務局長 議会議務局次長 監査委員事務局次長 及び参事等	部長 監査委員事務局長 及び理事等
医療職	定型的な業務を行う理学療法士等	困難な業務を行う理学療法士等	特に困難な業務を行う理学療法士等	主任	主査	主幹	副参事	参事
現業職	自動車運転手及び調理士等	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手及び調理士等	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手及び調理士等	特に高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手及び調理士等	班長及び極めて高度の技能又は経験を有する自動車運転手及び調理士等			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職	現 業 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1,319	1,234	5	80
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,199	1,122	5	73
	号給数別内訳	2号給 (人)	78	64	14
		4号給 (人)	1,121	1,057	59
		6号給 (人)			
		8号給 (人)		1	
	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	90.9	90.9	100.0	91.3
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1,361	1,279	5	77
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,323	1,246	5	72
	号給数別内訳	2号給 (人)	79	63	16
		4号給 (人)	1,244	1,183	56
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	97.2	97.4	100.0	93.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.40)	有	
補 正 前 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.40)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	草加市全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	1,321
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	医 療 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	24.2	25.9		
代表的な特殊勤務手当の名称	保育手当、社会福祉業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	一部異なる	(1) 扶養親族の配偶者 月額6,500円 (国は行政職俸給表(一) 8級相当職月額3,500円、9級相当職以上0円) (2) 扶養親族の父母等 月額6,500円 (国は行政職俸給表(一) 8級相当職月額3,500円、9級相当職以上0円)
住居手当	同	
通勤手当	一部異なる	(1) 交通機関利用者は <u>全額実費を支給</u> (国は支給限度額55,000円) (2) 交通用具利用者 片道2km以上4km未満3,000円、4km以上6km未満4,200円、6km以上8km未満4,600円、8km以上10km未満5,000円、10km以上15km未満7,100円、15km以上20km未満10,000円、20km以上25km未満12,900円、25km以上30km未満15,800円、30km以上35km未満18,700円、35km以上40km未満21,600円、40km以上45km未満24,400円、45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円 (国は2km以上5km未満2,000円、5km以上10km未満4,200円)

債務負担行為補正

新規設定分

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
コミュニティセンター管理事業 (令和3・4・5年度設定分)	10,434		
体育施設等管理運営事業 (令和3・4年度設定分)	35,316		
アコスホール維持・管理事業 (令和3・5年度設定分)	6,196		
文化会館維持管理・芸術文化振興事業 (令和3・4・5年度設定分)	30,029		

既設定分（廃止）

事 項	限度額	令和5年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
自立地域生活支援事業	18,867		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和 6 年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	10,434				10,434
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	35,316			29,378	5,938
令和 7 年度 ～ 令和 8 年度	6,196				6,196
令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	30,029				30,029

(単位 千円)

令和 6 年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	18,867				18,867

地 方 債 補 正 に

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令和6年度中		
			令和6年度中起債見込額		
			補正前の額	補 正 額	補正後の額
1 普 通 債	34,376,436	34,779,953	[1,449,900] 4,759,500		[1,449,900] 4,918,200
(1) 総 務 債	8,026,864	8,694,592	[464,700] 1,086,500		[464,700] 1,086,500
(2) 民 生 債	2,853,103	3,290,769	[195,100] 532,600	△ 13,300	[195,100] 519,300
(3) 衛 生 債	372,698	247,755	5,100		5,100
(4) 労 働 債					
(5) 農 林 水 産 業 債	9,528	8,734			
(6) 商 工 債					
(7) 土 木 債	15,512,658	15,778,572	[627,300] 2,846,600	△ 120,600	[627,300] 2,726,000
(8) 消 防 債	189,944	113,078			
(9) 教 育 債	7,411,641	6,646,453	[162,800] 288,700	292,600	[162,800] 581,300
2 そ の 他	34,718,973	32,341,117	340,200		340,200
(1) 住 民 税 等 減 税 ん 補 債	252,208	148,908			
(2) 臨 時 税 収 補 収 債					
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	34,193,301	31,959,577	340,200		340,200
(4) 減 収 ん 補 債	273,464	232,632			
合 計	69,095,409	67,121,070	[1,449,900] 5,099,700	158,700	[1,449,900] 5,258,400

[] は、繰越等により、本年度中に借り入れる前年度の同意債等で、下段の額に含まれています。

関する調書

(単位 千円)

増減見込み			令和6年度末現在高見込額	
令和6年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額		
3,496,606		3,496,606	[1,449,900] 36,042,847	[1,449,900] 36,201,547
520,441		520,441	[464,700] 9,260,651	[464,700] 9,260,651
310,613		310,613	[195,100] 3,512,756	[195,100] 3,499,456
64,774		64,774	188,081	188,081
794		794	7,940	7,940
1,586,840		1,586,840	[627,300] 17,038,332	[627,300] 16,917,732
75,652		75,652	37,426	37,426
937,492		937,492	[162,800] 5,997,661	[162,800] 6,290,261
2,973,708		2,973,708	29,707,609	29,707,609
76,523		76,523	72,385	72,385
2,845,125		2,845,125	29,454,652	29,454,652
52,060		52,060	180,572	180,572
6,470,314		6,470,314	[1,449,900] 65,750,456	[1,449,900] 65,909,156

令和6年度草加市一般会計補正予算（第11号）

1 概 要

草加市一般会計補正予算（第11号）については、歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正を行うものであります。

歳入歳出予算の補正は、既定の歳入歳出予算総額 94,733,449 千円に、歳入歳出それぞれ 644,406 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 95,377,855 千円とするものであります。

その内容は、歳入については、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、諸収入及び市債の追加並びに繰入金の減額を行うものであり、歳出については、主に、民間保育推進事業費、生活保護事業費及び予防接種事業費の追加並びに幼稚園就園奨励推進事業費、道路整備事業費及び新田駅東口土地区画整理事業費の減額並びに給与改定等に伴う人件費の調整を行うものであります。

繰越明許費の補正については、民生費、土木費及び教育費の事業を令和7年度へ繰り越しを行うものであります。

債務負担行為の補正については、コミュニティセンター管理事業（令和3・4・5年度設定分）、体育施設等管理運営事業（令和3・4年度設定分）、アコスホール維持・管理事業（令和3・5年度設定分）及び文化会館維持管理・芸術文化振興事業（令和3・4・5年度設定分）の追加並びに自立地域生活支援事業の廃止を行うものであります。

地方債の補正については、校舎等大規模改造事業債の追加並びに社会福祉施設管理運営事業債、道路整備事業債、水辺環境整備事業債、排水施設整備事業債、新田駅東口土地区画整理事業債、街路整備負担金事業債及び学校施設整備事業債の限度額の変更を行うものであります。

2 歳 出 予 算 財 源 内 訳 一 覧 表
(個 表)
01款 議会費
01項 議会費
01目 議会費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
01. 01. 01	
	人件費（議会）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。
	議会事務事業〔議会事務局〕 〔補正理由〕 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正に伴い、期末手当について、増額するものです。 併せて、議員の退職に伴い、議員報酬及び期末手当について、減額するものです。 また、会計年度任用職員の給与及び諸手当について、増額するものです。
02. 01. 01	
	人件費（一般管理費）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。
	会計年度任用職員の任用〔職員課〕 〔補正理由〕 報酬、給料、諸手当、共済費及び旅費（費用弁償）について、減額するものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
01目 一般管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△7,802					△7,802
△3,982					△3,982
△3,820					△3,820
△46,768					△46,768
25,663					25,663
△72,431					△72,431

02款 総務費
01項 総務管理費
04目 広報広聴費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 04	
	広報活動の充実 [広報課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
02. 01. 05	
	財政運営事業 [財政課] [補正理由] 本庁舎建設事業の事業完了に伴い、令和6年度中に庁舎建設基金を廃止するため、庁舎建設基金の残額を公共施設整備基金に積立を行うものです。 なお、積立後の基金残高見込みは、398,134千円となります。

02款 総務費
01項 総務管理費
05目 財政管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
457					457
457					457
78,070				78,070	
78,070				庁舎建設基金繰入金 78,070	

02款 総務費
01項 総務管理費
07目 財産管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 07	
	公有財産管理事業〔資産活用課〕 〔補正理由〕 借り上げていた全ての仮庁舎の返還を行い、原状回復費負担金支払が完了し、不用額が生じたことから、減額を行うものです。
02. 01. 08	
	本庁舎建設事業〔公共建築課〕 〔補正理由〕 本庁舎及び西棟の本オープンに向けた事務所移転・業務システム移設・備品購入が完了し、不用額が発生したことから減額するものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
08目 庁舎建設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△5,747					△5,747
△5,747					△5,747
△27,755					△27,755
△27,755					△27,755

02款 総務費
01項 総務管理費
10目 高度情報推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 10	
	基幹システム運用管理事業 [情報推進課] [補正理由] 電子計算処理業務委託及び総合行政システムサーバー入替・総合行政システムサーバー等機器運用保守業務委託について、契約差額が生じたため、減額するものです。
02. 01. 12	
	男女共同参画社会推進・支援事業 [人権共生課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
12目 男女共同参画費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△28,692					△28,692
△28,692					△28,692
745					745
745					745

02款 総務費
01項 総務管理費
18目 恩給及び退職年金費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 01. 18	
	人件費（総合事務組合市負担金）〔職員課〕 〔補正理由〕 埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金を増額するものです。
02. 02. 01	
	人件費（税務）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。

02款 総務費
 02項 徴税費
 01目 税務総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,676					7,676
7,676					7,676
△25,931					△25,931
△25,931					△25,931

02款 総務費
02項 徴税費
02目 市民税費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 02. 02	
	個人市民税の賦課調定事務〔市民税課〕 〔補正理由〕 税制改正に伴う個人住民税システム改修の契約額の決定により、不用額が生じたことから減額するものです。
02. 02. 04	
	収納管理事務事業〔納税課〕 〔補正理由〕 用途地区区分の登録誤りに起因する固定資産税及び都市計画税の修正について、還付処理の進捗に伴い、過誤納還付金に余剰が生じることなどから、減額するものです。

02款 総務費
02項 徴税費
04目 徴収費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△13,760					△13,760
△13,760					△13,760
△35,000					△35,000
△35,000					△35,000

02款 総務費
03項 戸籍住民基本台帳費
01目 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 03. 01	
	人件費（戸籍）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。
	住民基本台帳事務〔市民課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
02. 04. 01	
	人件費（選挙）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。

02款 総務費
04項 選挙費
01目 選挙管理委員会費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△12,957	3,648				△16,605
△16,605					△16,605
3,648	個人番号カード 交付事務費補助 金（市民課） 3,648				
1,157					1,157
1,157					1,157

02款 総務費
05項 統計調査費
01目 統計調査総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 05. 01	
	人件費（統計）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。
02. 06. 01	
	人件費（監査）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。

02款 総務費
06項 監査委員費
01目 監査委員費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△663					△663
△663					△663
△4,171					△4,171
△4,171					△4,171

02款 総務費
07項 市民安全費
01目 市民安全総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 07. 01	
	人件費（市民安全）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、増額するものです。
02. 07. 03	
	自主防災活動等推進事業〔危機管理課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	人件費（防災）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。

02款 総務費
 07項 市民安全費
 03目 防災対策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,510					5,510
5,510					5,510
△8,078					△8,078
679					679
△8,757					△8,757

02款 総務費
07項 市民安全費
04目 災害対策費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 07. 04	
	被災者支援基金積立金 [危機管理課] [補正理由] 大規模な災害による被災者の支援に要する費用に充てるため、被災者支援基金に積み立てるものです。 なお、積立て後の基金残高見込みは、62,808千円となります。
02. 07. 05	
	人件費（環境） [職員課] [補正理由] 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。

02款 総務費
07項 市民安全費
05目 環境政策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
174				174	
174				被災者支援基金 寄附金 174	
△3,529					△3,529
△3,529					△3,529

02款 総務費
08項 スポーツ振興費
01目 スポーツ振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02. 08. 01	
	人件費（スポーツ振興）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。
02. 09. 01	
	文化会館維持管理・芸術文化振興事業〔文化観光課〕 〔補正理由〕 給与等改定のため、指定管理料を増額するものです。
	人件費（文化観光）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。

02款 総務費
09項 文化観光費
01目 文化振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△7,020					△7,020
△7,020					△7,020
△2,535					△2,535
3,687					3,687
△6,222					△6,222

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 01	
	地域福祉活動推進事業〔福祉政策課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	人件費（福祉総務）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。 また、事務費交付金について、財源振替を行うものです。
03. 01. 02	
	高年者敬老事業〔長寿支援課〕 〔補正理由〕 令和6年度の敬老祝金の対象者人数が確定したことから、減額するものです。
	後期高齢者医療広域連合事務事業〔保険年金課〕 〔補正理由〕 令和6年度埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費について、広域連合の再算定により負担額が減額となったため、不用額を減額するものです。 また、令和6年人事院勧告に基づき、後期高齢者医療特別会計で令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施することから、一般会計からの繰出金を増額するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
02目 高年者福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,883	3,121				762
261					261
3,622	事務費交付金 3,121				501
△10,316					△10,316
△4,740					△4,740
△5,576					△5,576

03款 民生費
01項 社会福祉費
03目 介護保険費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 03	
	介護保険特別会計繰出金〔地域介護課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、介護保険特別会計で令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施することから、一般会計からの繰出金を増額するものです。
	介護サービス利用者負担額補助事業〔地域介護課〕 〔補正理由〕 保険料賦課に係る所得段階が第1段階から第3段階までの低所得者の負担を軽減するための介護保険利用者負担額補助金について、不用額が見込まれることから減額するものです。
	人件費（介護保険）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、増額するものです。
03. 01. 04	
	自立地域生活支援事業〔障がい福祉課〕 〔補正理由〕 障害者相談支援事業等の委託料に係る過年度消費税等補助金について、対象事業者への補助金交付が完了したことから、当初予算額に対する不用額について減額補正するものです。 また、障害者相談支援事業の委託料について、3障がいに対応し、試行としてエリアを設定し、地域の課題にも対応できるモデル事業となる新規委託相談支援事業所開設に向けて、公募型プロポーザル方式により受託者を公募し、参加表明がありましたが参加辞退となりましたので、減額補正をしようとするものです。 次に、扶助費のうち地域活動支援センター給付費について、利用者の死亡等により当初見込んでいた利用者数から減少したことから、扶助費を減額補正するものです。 さらに、令和5年度の重層的支援体制整備事業交付金について、交付受入額と比較して実績が下回り、交付金の返還が生じることから、増額補正するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,183					6,183
8,015					8,015
△22,000					△22,000
20,168					20,168
△56,805	△31,118	△15,559			△10,128
9,918	重層的支援体制 整備事業交付金 (障がい福祉課) △2,950	重層的支援体制 整備事業交付金 (障がい福祉課) △1,475			14,343

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
	自立支援給付事業〔障がい福祉課〕 〔補正理由〕 人工透析等を受ける際にかかる費用や18歳以上の障がい者における特別支援学校卒業までの放課後等デイサービスの利用等について、当初見込んでいた給付対象者数が想定を下回る見込みであることから、給付費の不用額が見込まれるため、扶助費を減額補正するものです。
	福祉タクシー・自動車燃料費補助事業〔障がい福祉課〕 〔補正理由〕 自力での移動が困難な障がい者がタクシーを利用する際の補助として、利用券1枚当たり初乗り運賃相当額を1回の乗車につき最大2枚利用することができる福祉タクシー委託料について、当初見込んでいた延べ利用者数が想定を下回る見込みであることから、減額補正するものです。
03. 01. 06	
	社会福祉施設管理運営事業〔長寿支援課〕 〔補正理由〕 きくの里冷暖房設備交換工事について、契約差額が生じたため、減額するものです。
	障害社会福祉施設管理運営事業〔障がい福祉課〕 〔補正理由〕 草加市障害福祉サービス事業所つばさの森改修基本設計等業務委託について契約差額が生じたため、減額するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
06目 社会福祉施設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△56,335	障害者自立支援 医療費負担金 △23,794 障害児入所給付 費等負担金（障 がい福祉課） △4,374 計 △28,168	障害者自立支援 医療費負担金 △11,897 障害児入所給付 費等負担金（障 がい福祉課） △2,187 計 △14,084			△14,083
△10,388					△10,388
△24,046			△13,300	△10,746	
△17,710			社会福祉施設管 理運営事業債 △13,300	公共施設整備基 金繰入金 △4,410	
△6,336				公共施設整備基 金繰入金 △6,336	

03款 民生費
01項 社会福祉費
07目 国民年金費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 01. 07	
	国民年金制度の推進 [保険年金課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	人件費（国民年金） [職員課] [補正理由] 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。
03. 01. 08	
	国民健康保険特別会計繰出金 [保険年金課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、国民健康保険特別会計で令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施すること及び過年度補助金の超過交付分を償還する必要があることから、一般会計からの繰出金を増額するものです。
	人件費（国民健康保険） [職員課] [補正理由] 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
08目 国民健康保険費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△2,207	△2,207				
914	協力・連携に係る事務費交付金 914				
△3,121	事務費交付金 △3,121				
66,359					66,359
58,338					58,338
8,021					8,021

03款 民生費
02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 01	
	幼稚園就園奨励推進事業〔保育課〕 〔補正理由〕 幼稚園在園児数の減少により、当初見込んでいた幼児教育無償化補助金に差額が生じるため減額するものです。
	ひとり親家庭等支援事業〔こども政策課〕 〔補正理由〕 児童扶養手当の決算見込に合わせ減額するものです。
	人件費（児童福祉）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。
03. 02. 02	
	民間保育推進事業〔保育課〕 〔補正理由〕 令和6年度の人事院勧告に基づき民間保育所等への委託料の積算根拠となる公定価格の改定が行われ、令和6年4月に遡り、改定後の公定価格が適用されることから補正予算にて増額し、対応するものです。

03款 民生費
02項 児童福祉費
02目 保育園費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△94,484	△36,001	△14,272			△44,211
△57,088	子育てのための 施設等利用給付 交付金 △28,544	子育てのための 施設等利用給付 交付金 △14,272			△14,272
△20,523	児童扶養手当負 担金 △7,457				△13,066
△16,873					△16,873
301,498	148,162	39,079			114,257
301,498	子どものための 教育・保育給付 交付金 148,162	子どものための 教育・保育給付 交付金 39,079			114,257

03款 民生費
02項 児童福祉費
06目 こども家庭センター費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 02. 06	
	こども家庭センター事業〔こども家庭課〕 〔補正理由〕 「産後ケア事業・産婦健康診査事業」に係る国庫補助金について、交付決定額（概算額）が所要額（確定額）を超過したため国に返還するものです。
03. 03. 01	
	生活保護関係事業〔生活支援課〕 〔補正理由〕 令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活保護費等国庫負担金（再確定分）、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金及び生活保護費県負担金について、交付決定額（概算額）が所要額（確定額）を超過したため国及び県に返還を行うものです。 また、令和6年度人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	生活困窮者自立支援事業〔生活支援課〕 〔補正理由〕 令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、重層的支援体制整備事業費交付金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、交付決定額（概算額）が所要額（確定額）を超過したため、国に返還を行うものです。
	人件費（生活保護）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。

03款 民生費
 03項 生活保護費
 01目 生活保護総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,727					27,727
27,727					27,727
21,748	890				20,858
8,692	生活保護適正実施事業費補助金 890				7,802
4,985					4,985
8,071					8,071

03款 民生費
 03項 生活保護費
 02目 扶助費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03. 03. 02	
	生活保護事業〔生活支援課〕 〔補正理由〕 医療扶助単価の増に伴い、医療扶助費が増加するため、生活保護費（扶助費）を増加するものです。
04. 01. 01	
	人件費（保健衛生）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。

04款 衛生費
01項 保健衛生費
01目 保健衛生総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
214,740	161,055				53,685
214,740	生活保護費等負担金 161,055				53,685
△16,738					△16,738
△16,738					△16,738

04款 衛生費
01項 保健衛生費
02目 予防費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 01. 02	
	予防接種事業〔保健センター〕 〔補正理由〕 令和4年度及び令和5年度分の「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」及び「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金」について、不用額を償還するものです。
04. 02. 01	
	人件費（清掃）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、増額するものです。

04款 衛生費
02項 清掃費
01目 清掃総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
259,684					259,684
259,684					259,684
15,200					15,200
15,200					15,200

04款 衛生費
02項 清掃費
02目 塵芥処理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
04. 02. 02	
	廃棄物処理事業〔廃棄物資源課〕 〔補正理由〕 家庭系一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、資源物等）収集運搬業務委託について、算定根拠となる世帯数が確定したことに伴い、委託料支払額が確定した結果、当初予算額に対し差額が発生したこと、また資源物持ち去り・不法投棄防止パトロール業務委託料について、当初予算額と契約額に差額が生じたことから、それぞれの委託料の差額について補正をするものです。
05. 01. 01	
	人件費（労働）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。

05款 労働費
01項 労働諸費
01目 労働諸費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△15,055					△15,055
△15,055					△15,055
△1,806					△1,806
△1,806					△1,806

06款 農林水産業費
01項 農業費
02目 農業総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
06. 01. 02	
	人件費（農業）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料について増額し、諸手当及び共済費については減額するものです。
06. 01. 04	
	農業用水路維持管理事業〔都市農業振興課〕 〔補正理由〕 埼玉県が工事実施主体として行っている古利根堰耐震化工事（令和元年度～令和8年度）について、令和7年度に予定していた事業の一部事業を令和6年度に前倒しして実施することとなり、埼玉県から令和6年度工事負担金として各市町に対して追加で負担金を求められたため増額するものです。

06款 農林水産業費
01項 農業費
04目 農地費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△258					△258
△258					△258
3,331					3,331
3,331					3,331

07款 商工費
01項 商工費
01目 商工総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
07. 01. 01	
	人件費（商工）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。
07. 01. 03	
	消費生活相談事業〔くらし安全課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。

07款 商工費
01項 商工費
03目 消費生活対策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,684					2,684
2,684					2,684
710					710
710					710

08款 土木費
01項 土木管理費
01目 土木総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 01. 01	
	公共用地（道路・水路）管理事業〔維持補修課〕 〔補正理由〕 違反広告物除却業務委託料及び道路・水路維持管理データ業務委託料について、執行予定額が概ね確定したことから、減額するものです。
	人件費（土木）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料について増額し、諸手当及び共済費については減額するものです。
08. 02. 01	
	人件費（道路）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
01目 道路橋りょう総務費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△1,597				△2,200	603
△2,200				道路占用料 △2,200	
603					603
△3,052					△3,052
△3,052					△3,052

08款 土木費
02項 道路橋りょう費
03目 道路新設改良費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 02. 03	
	道路整備事業〔道路整備課〕 〔補正理由〕 委託料及び工事請負費において、発注済の委託金額及び発注見込み金額が決定したこと等により、減額を行うものです。 また、公有財産購入費において、権利者との合意が得られなかったことにより、減額を行うものです。
08. 02. 04	
	橋りょう整備事業〔道路整備課〕 〔補正理由〕 委託料及び工事請負費において、発注済の委託金額及び発注見込み金額が決定したこと等により、減額を行うものです。

單位：千円

-97-

08款 土木費
03項 河川費
01目 河川総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 03. 01	
	人件費（河川）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。
08. 03. 02	
	水路維持管理事業〔維持補修課〕 〔補正理由〕 公共用地（道路・水路）管理事業における、委託料の減額補正に伴う特定財源の充当先を、水路維持管理事業としたことから、特定財源の内訳を補正するものです。

單位：千円

-99-

08款 土木費
03項 河川費
03目 排水路整備費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 03. 03	
	水辺環境整備事業〔河川課〕 〔補正理由〕 工事請負費において、契約見込額が決定したことから減額するものです。
	排水路整備事業〔河川課〕 〔補正理由〕 委託料、工事請負費及び負担金、補助及び交付金において、委託内容の精査及び契約見込額が決定したことなどから減額を行うものです。
08. 03. 04	
	排水施設整備事業〔河川課〕 〔補正理由〕 委託料及び工事請負費において、委託内容の精査及び契約見込額が決定したことなどから減額を行うものです。

08款 土木費
03項 河川費
04目 排水施設費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△25,000			△4,500		△20,500
△5,000			水辺環境整備事業債 △4,500		△500
△20,000					△20,000
△54,000			△49,600		△4,400
△54,000			排水施設整備事業債 △49,600		△4,400

08款 土木費
04項 都市計画費
01目 都市計画総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 01	
	都市計画マスタープラン推進事業〔都市計画課〕 〔補正理由〕 市街化調整区域（柿木地区）土地利用業務委託について、関係地権者との調整等を丁寧に進める必要が生じ、当初予定していた業務が完了できないことから減額するものです。 都市計画情報システム見直し業務委託について、国に申請していたデジタル田園都市国家構想交付金が不採択となり、仕様を見直したことから、減額するものです。
	コミュニティプラン策定推進事業〔都市計画課〕 〔補正理由〕 タウンミーティング運営業務委託について、業者への委託を取りやめたことから減額するものです。
	人件費（都市計画）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。
08. 04. 02	
	谷塚駅西口地区まちづくり推進事業〔都市計画課〕 〔補正理由〕 仮設トイレくみ取り委託料及び仮設トイレ借上料について、谷塚駅西口地区まちづくり用地で行うイベントで使用する仮設トイレの設置基数を削減したことから、減額するものです。 まちづくり用地環境整備工事費について、仕様を見直したことから、減額するものです。

08款 土木費
04項 都市計画費
02目 都市整備推進費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
438					438
△11,221					△11,221
△1,138					△1,138
12,797					12,797
△2,399					△2,399
△2,399					△2,399

08款 土木費
04項 都市計画費
03目 土地区画整理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 03	
	新田駅東口土地区画整理事業〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 〔補正理由〕 国庫補助金の追加受入れに伴う道路整備等工事費の増額並びに事業推進等委託料、実施設計等委託料、新田駅東口地区景観づくり推進市民助成金及び建設事業補償金の契約額の決定等による減額に伴い、事業費を減額するものです。
	新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 〔補正理由〕 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計について、事業費の減額に伴い、繰出金を減額するものです。
	新田西部土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅周辺土地区画整理事務所〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計で令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施することから、一般会計からの繰出金を増額するものです。
08. 04. 04	
	広域幹線道路整備促進事業〔都市計画課〕 〔補正理由〕 埼玉県による工事内容の見直しがあり、負担金の増額を行うものです。

08款 土木費
04項 都市計画費
04目 街路事業費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△133,423	△48,961		△59,400		△25,062
△120,000	社会資本整備総合交付金（新田駅東口土地地区画整理事業） △48,961		新田駅東口土地地区画整理事業債 △59,400		△11,639
△13,938					△13,938
515					515
8,130			7,100		1,030
8,130			街路整備負担金 事業債 7,100		1,030

08款 土木費
04項 都市計画費
08目 今様草加宿事業推進費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08. 04. 08	
	今様・草加宿道路整備事業〔道路整備課〕 〔補正理由〕 委託料、補償、補填及び賠償金において、契約見込額が決定したことなどから減額を行うものです。
08. 05. 01	
	人件費（住宅）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。

08款 土木費
05項 住宅費
01目 住宅管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△8,700					△8,700
△8,700					△8,700
4,605					4,605
4,605					4,605

10款 教育費
01項 教育総務費
02目 事務局費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 01. 02	
	総務企画課管理運営事業 [総務企画課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	人件費（事務局） [職員課] [補正理由] 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。
10. 01. 03	
	学校教育補助員配置事業 [指導課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	生徒指導推進事業 [指導課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	学校運営・就学事務事業 [学務課] [補正理由] 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,368					20,368
36,292					36,292
△15,924					△15,924
13,213					13,213
7,845					7,845
4,937					4,937
431					431

10款 教育費
01項 教育総務費
04目 教育支援費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 01. 04	
	教育相談充実事業〔教育支援室〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	特別支援教育充実事業〔教育支援室〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
10. 01. 07	
	子ども教育連携推進事業〔子ども教育連携推進室〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	「草加っ子」を育む子ども教育連携教員配置事業〔子ども教育連携推進室〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。

10款 教育費
01項 教育総務費
07目 子ども教育連携推進費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,034					8,034
3,485					3,485
4,549					4,549
1,733					1,733
413					413
1,320					1,320

10款 教育費
02項 小学校費
01目 学校管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 02. 01	
	学校施設維持管理事業（小学校）〔学校施設課〕 〔補正理由〕 令和7年度に予定している小学校1校の照明改修工事及び小学校1校の特別教室等空調改修工事並びに小学校1校のブロック塀等改修工事について、学校施設環境改善交付金を活用し、令和6年度に実施するものです。
	学校維持管理運営事業（小学校）〔総務企画課〕 〔補正理由〕 電力市場価格の高騰及び電気の使用量の増加により不足が見込まれる小学校の電気料金について増額するものです。
	人件費（小学校）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。
10. 03. 01	
	学校施設維持管理事業（中学校）〔学校施設課〕 〔補正理由〕 令和7年度に予定している中学校1校の外壁・屋上改修工事及び中学校2校のブロック塀等改修工事について、学校施設環境改善交付金を活用し、令和6年度に実施するものです。
	学校維持管理運営事業（中学校）〔総務企画課〕 〔補正理由〕 電力市場価格の高騰及び電気の使用量の増加により不足が見込まれる中学校の電気料金について増額するものです。

10款 教育費
03項 中学校費
01目 学校管理費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
232,985	38,800		170,500		23,685
212,448	学校施設環境改善交付金 38,800		校舎等大規模改造事業債 160,600 学校施設整備事業債 9,900 計 170,500		3,148
16,359					16,359
4,178					4,178
181,489	48,409		122,100		10,980
173,273	学校施設環境改善交付金 48,409		学校施設整備事業債 122,100		2,764
8,216					8,216

10款 教育費
04項 社会教育費
01目 生涯学習費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 04. 01	
	生涯学習推進体制整備事業〔生涯学習課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	歴史民俗資料館管理運営事業〔生涯学習課〕 〔補正理由〕 令和6年人事院勧告に基づき、令和6年度会計年度任用職員の給与改定に伴う差額支給を実施するものです。
	人件費（生涯学習）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び共済費について減額し、諸手当については増額するものです。
10. 04. 02	
	人件費（公民館）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料及び諸手当について増額し、共済費については減額するものです。

單位：千円

-115-

10款 教育費
04項 社会教育費
03目 図書館費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10. 04. 03	
	人件費（図書館）〔職員課〕 〔補正理由〕 給料、諸手当及び共済費について、減額するものです。
	合 計

單位：千円

[illegible]